

# 社会保障 財源論先送り

政府は17日、有識者による全世代型社会保障構築会議（清家篤座長）を開き、中間整理を公表した。子育て支援を充実させる方針を盛り込んだが、財源論で踏み込んだ表現を避けた。現役世代に偏る負担と高齢者中心の給付を見直す改革は具体像がまだ見えない。議論は夏の参院選後に本格化する見通しだ。

岸田文雄首相は「政府として足元の課題からスピード感を持って取り組む」と述べた。会議は少子高齢化や働かざる者への負担軽減など、中長期的な課題についても具体的な議論がなされた。中間整理では持続可能な社会保障改革事項を工程化している。

全世代型社会保障の構築に向けた主な論点	
方向性を提示	妊娠・出産・育児の包括的な支援と一元的に手掛ける体制整備
	仕事と育児の両立支援策の利用促進
	勤労者皆保険へ厚生年金・健康保険の適用対象拡大、フリーランスなども検討
	かかりつけ医の機能強化に向けた制度整備
踏み込まず	住居や居住環境の確保支援策の検討
	高齢者中心の給付見直しの具体策
	子育て支援充実に向けた財源

## 子育て支援、具体策欠く 「勤労者皆保険」調整難航も

障を支える担い手を確保する重要性を指摘し、「未来への投資」が大きな課題になるとした。日本の子育て支援は充実しているとは言いがたい。社会保障給付に施設整備費などを含めた社会支出で見た場合、国内総生産（GDP）に占める割合は約11.7%になる。比較年では異なるが英国やスウェーデンは3%を超え、フランスも2%台後半だ。1%に満たない米国より高いが、主要国では低い水準だ。中間整理では複数の役所や法律に分かれる妊娠・出産・育児の支援について、包括的に提供できる一元的な体制をつくることとした。非正規労働者を念頭に両立支援策を利用しやすい環境整備が重要と指摘したが、具体策は「さらなる対応策について国民的な議論を進めていくことが望まれる」との記載にとどまった。

支援の充実に必要となる財源にも触れなかった。仮にGDPに占める割合をドイツ並みの2%超に引き上げる場合、数兆円の新規財源が必要になる。企業負担の積み増しのほか、財源の候補となるのは高齢者中心となっている給付の削減だ。中間整理では「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっている」とこれまでの社会保障の構造を見直す一と明記した。負担増と給付削減の話題は政治的な忌避感が強い。夏に参院選を控えている現状では踏み込んだ議論になりづらく、議論には触れなかった。「医療や介護も含めた本格的な制度改革の議論は選挙が終わった後に」（厚生労働省幹部）との見方ももっぱらだ。

他に重要施策として位置付けるのが勤労者皆保険だ。日本は既に国民皆保険を実現しているが、非正規労働者は大企業正社員に比べて給付が薄い。非正規労働者らにも十分なセーフティネットを広げる狙いだ。まずは厚生年金や健康保険に加入できる対象を拡大する。週20時間以上働くパートタイマーの場合、現在は原則500人以上の事業所で働く人が加入対象だが、段階的に50人超に引き上げることが20年の制度改革で決まっている。中間整理では企業規模要件の撤廃などを検討すべきだとした。企業の保険料負担は増え、フリーランスについては特定会社との取引が特に多いなど実質的に雇用に近い労働者のセーフティネットを手厚く確保する必要がある。